

女性学への招待

井上 輝子

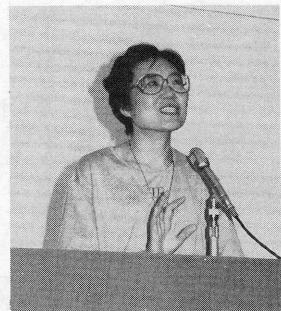
「女性と文化」（九三年度新規開講科目）のテキスト『女性学への招待』（有斐閣）の著者で日本の女性学の第一人者、井上輝子先生（和光大学人文学部教員）の特別講義が昨年九月十七日、跡見学園女子大学新館大ホールで行われました。内容は、分かりやすい女性学の入門編。そして、未来を生きる後輩の女性たち、跡見の学生へのあたたかいエールで結ばれました。女性学を専門に学ぶ人にも、そうでない人にも、これからの人生の指針を提供してくれたことでしょう。講義の概要については、別掲の埼玉新聞の紹介記事を参照していただくこととして、以下では、井上先生の歩んできた道、今後の女性学の方向、そして私たちの生き方について、少々別の角度からつっこんだお話をうかがうことにしました。

—改めてお聞きしますが、女性学とは、どういう学問なのでしょうか。

「女性学は、日常生活から切り離されたアカデミックな世界で行われているものではありません。女性たちが今まで当たり前と思っていたことに対して、『えっ、ちょっとおかしいんじゃない』と気付き、『何故だろう?』と考えることから出発しています。学ぶという活動だけでなく、自分自身で考えていくことが女性学であり、そういう意味では女性のみならず、女性学の研究者になれるはずですよ」

—学問というどうしても堅苦しく考えがちですが、女性学は違うということですね。

「そうです。女性の生活や人生から離れた遠いものでもないし、出来上がった成果をありがたく頂戴するというのも



のでもない。まだまだ、いろいろな分野の人が参加できる領域だと思えます。今までの社会生活の中で、女性たちが仕方なく納得させられてきたさまざまな事柄について、実はこういう意味があったんだ、と改めて問い直していく。

女性の視点ですべての学問を見直すと、これまでいかに男性中心に学問が成り立ってきたか、いかに男性に都合よく社会が作られてきたかがよく分かります。その事実の再発見こそ、女性学への出発点なのです」

——ウーマンリブとの関係が深いということ、今の女子学生たちからは敬遠されがちではないでしょうか。

「一九六〇年代末にアメリカで始まったウーマンリブ（女性解放運動）は第二波フェミニズムと呼ばれ、婦人参政権の獲得を主目標とした十九世紀の第一波フェミニズムと区別されます。女性学は、この女性解放運動と大学改革運動が結び付いたところから生まれたもの。第二波フェミニズムは、男性によって作られた「女らしさ」の呪縛に女性たちが自身が囚われていることを問題視し、伝統的な男女観を問い直していくという点で画期的だったのです。

今の豊かな若い世代の人たちは、性差別や女であることの息苦しさを余り感じることがないでしょう。理論の部分でフェミニズムに反発しているだけかもしれません。だから反フェミニズムというよりも嫌フェミニズムといった方がいいと思います。フェミニズムなんかやっていたら、男

の人に好かれないし、かわいくないという意識があって、遠ざけてしまう。でも、それは実感が伴わないからであって、社会に出たらまた違うと思えますね」

——先生の学生時代はどうでしたか。そのころから性差別を痛感していたのですか。

「学校教育が男性中心に作られているというのは感じていましたね。女子は勉強などでできなくていい、という風潮がまかり通っていましたから。高校時代から潜在的にあつた『差別されている』との思いは、大学で婦人問題研究会に入り、性差別や女性解放論の理論付けをしていく、というふうに変わっていきました。女として一方で評価されながら、他方では使われているだけの存在だということも自覚していましたね」

——学問の道に進んだ人の間でもそうなんですか。

「もちろん、大学院に入るときなどは大変でした。大学卒業と同時に結婚したので、親や教師、友人などが『女なんだからそんなに無理しなくても……』と口をそろえて説得しようとしてました。奨学金も奥さんが働いている男性がもらえて、夫も学生で生活に困窮していた私はもらえなかった。非常勤の講師の給料も男性より低かったんですよ」

——それが女性学の研究者への道を選ばせた？

「もちろん、そうした体験が女性学をやる遠因にはなっ

ています。ただ学問の世界と自分との間に距離がありません。本当にやりたいこと、自分にとって一番大事な問題は別にとっておいて、とりあえず、学問は学問という考え方をしていた。卒論では、『大衆社会論』の研究をしました。ところが、大学院時代に、研究と自分との係わり方が大きく変わりました。当時、各地の大学で発生した全共闘運動の渦中にあつて、学生たちは自分にとっての学問の意味を問い直していたんです。大学にかかわる人がみな考えなければならなかったし、研究者の姿勢が変わりつつあった。私自身も今まで心のどこかでずつとこだわり続けてきた「女性」という問題について、学界で認めようと認められまいとやっつけていこうと思ひ始めていました。

マスコミ論を専攻してはいたのですが、特に女性雑誌が女性の意識に及ぼす影響に関心を向け、研究を始めました。ただ総合雑誌の政治論や朝日新聞の社説と違って、こうした研究は、あまり意味のある作業として認められにくい雰囲気を感じていました。学界もやはり男性中心の世界でしたから」

——日本初のウーマンリブのティーチインはそこですか。

「ええ、七〇年十一月です。私もリブのティーチイン（討論集会）に参加する中で、それまでさまざまな場面で遭遇した、女であるがゆえの不条理は自分だけの問題ではなかったんだと知りました。自分の中で長い間、もやもや

していたものが具体的な形をとってきたのです」

——それから女性学を？

「はい。アメリカの Women's Studies を日本に紹介したときは、女学とか女論とかいろいろ考えた挙句、『女性学』を当てはめました。それから二十年。女性のライフスタイルの多様化とともに女性学は歩んできました」

——最近の若い女性を見ていていかがですか。

「まだまだ性別役割分業が再生産されているなあと感じますね。もともと性別役割分業は都市の中流階級の文化だったんです。それがメディアを通じて、全階層に広がった。かつて、農業や自営業などが主流だった時代には、のような役割分業なんてやっていた余裕はなかったのに、サラリーマン家庭が増え、企業戦士を支えるために『専業主婦』が増産されていった。一億総中流という意識の裏側では、中断再就職といった、最も企業に都合のいい使い方で女性が扱われているんです」

——いわゆるパートタイマーですね

「そう。ヨーロッパやアメリカではパートタイマーの位置づけが、日本とはまったく違うんです。労働者に有利な働き方になっている。でも日本の場合、身分的に低い人をパートと呼んでいるだけ。一見家事も仕事もできていい、と思わせておいて実は、労働時間も長いし、労働条件の面で非常に差別されているんです」

—若い女性が結婚や出産を機に離職するのは、男性社会の中で仕事も家庭も、という重圧に押しつぶされた結果でしょうか。

「女性が自分の意思や感情を表現するという事に慣れていないということもあるでしょう。パターン化された生き方や表現方法しか許されていないんですよね」

—女性たちも結婚した方が楽できると考えていますよね。相手が一エリートの場合でしょうけど。

「それもやはりメディアの創り出した一つの幻想で、雑誌の中にあるバラ色の結婚なんて相当インチキ。世の中に流布する恋愛や結婚のイメージにつられて、自分もこうあらねばならないと努力することはやめたほうがいい。結婚が人生のゴールではないし、結婚や子育てが終わっても人生の半分が残ってる時代だ、ということをつかかって欲しいですね」

—そのために女性学を勉強することが必要なんですな。

「ええ。女性についてさまざま本を読んだりして知識を増やすのももちろん、自分がいやだと思ふことは我慢しない、やりたいことを貫くという態度も大切。子どもが欲しければ生めばいいし、結婚したくなければしなくていい。自分の人生は自分が作っていくものなのだから」

—男性の意識も変えていきたいですね。

「女性学的な見方を男性に学んでもらうことは必要ですね。でも、性役割についての意識調査などの結果からみる

と男女間の意識には、十年以上のギャップがあるのだから、簡単にはいかなはず、まず、できることから出発して下さい。結婚だけでなく別の拠りどころを持つこと、そして四十歳以後を見通した人生計画を立てて欲しい。そのためには、今の四十代の女性がどのような現状にいるか、をよく見ておいて下さい。女の友達を作ることも大事ですよ」

—最後に、女性学の今後の課題について一言。

「国連婦人の十年を通じて、女性の社会進出、職業の多様化、大学進学率、政治参加の増大など女性を取り巻く状況はめざましい変化を遂げました。でも、本当に男女平等になったのかというところとは言い切れない。女だから、女のくせに、といったつくられた「女の子像」が根強くはびこっている。働く女性たちは仕事を男性と対等にやった上で、家事や子育てもその肩にのしかかる。母性信仰や結婚幻想、高齢化社会の介護負担、パート労働、セクシャルハラスメント、夫婦別姓、性の商品化などさまざまな問題が山積みです。家庭と産業構造の両方の中で脈々と受け継がれ、再生産されていく性別役割を女性たちが、自らの手で振りほどいていきながら、その深層を掘り下げて、社会にその是非を問いかけていくことが最優先課題でしょう」

(いのうえ てるこ・女性学)

*インタビュー&構成 高野里美 (埼玉新聞編集局文化部)

講演要旨（社会参画 目指して）より）

◇急速な意識の変化

一九七八年から始めた「日本人の意識調査」の結果は「女性たちの変化」を確実に示している。「育児優先」「結婚退社」が大勢を占めた昭和五十年代に比べ、平成四年では「結婚しても仕事をするのが望ましい」と変わった。「育児優先」は三八%、「家庭に専念する」は二一%と、ともに低い数字になっている。調査開始から……項目に入っていた「名字の問題」が最近になって世論を分けているのは面白い。この急速な変化に、ついていけない男性たちも多く、男女とも本当に自由に生き方を選択できるようにするのはまだ先になりそうだ。

◇変わる女性行政

第一波フェミニズムの影響が、七〇年代以降の変化の要因になっているのは明らか。「国連婦人の十年」を機にあらゆる国で性差別をなくす運動が、民間から政府まで広がった。国の政策として男女差別の撤廃が行われ……各地方自治体の行動計画にも、必ず女性の地位向上に関する内容が盛り込まれている。

◇企業内性差別の実態

では、実際の産業社会ではこうした動きに比例し、差別がなくなっているだろうか。学生の時にはあまり感じなかった差別も、就職活動を始めたたん、身に迫ってくることもある。説明会まで行って「四年制大学の女子はいらない」と言われた経

験を持つ人は少なくないはず。かつて高度経済成長期の工業化においては、男が外で働き、女が家事をすることが合理的だった。産業は筋肉労働を必要とし、家事・育児は朝から晩まで一日だれかが引き受けなければ、間に合わなかった。そしてそこで生まれた性別役割分業は、社会に根深くはびこり、産業構造が変化し、家事が省力化した今も変わっていない。このことは、産業界にとっても、足かせになっている。労働が変化し、サービス業や情報処理など女性の方が能力を発揮する職場は増えてきたのに、男女差別はなくなっていない。

◇恋人に意見を

職場だけでなく、若い男女関係も実は変わっていない。若い女性を調査すると、例えば仕事を持つということに対して、「父親が反対しても絶対に考えは変わらないが、恋人が反対した場合は、揺れ動く」と、大多数の人が答える。このことが、象徴するように、個人的な男女の関係においても平等とは言えない。しかし、時代は確実に進んでいる。大切なのは、自分の主張を持つこと。それは、一番身近で、一番難しい家族や恋人との関係からやってみてほしい。そして次に社会への参画を目指してほしい。今、女性たちが最も望ましいとしている結婚・育児での一時中断―再就職は、企業にとって都合がいいだけ。お母さんと同じ生き方はもうできなくなっていることを覚えていてほしい。

（埼玉新聞一九九三年九月二七日号、家庭欄）